

第34期 決算公告

2024年6月20日

大分県大分市中央町2丁目9番22号
株式会社大銀経済経営研究所
代表取締役 衛藤 健

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	391,893	流 動 負 債	10,589
現金及び預金	378,032	リース債務	766
貯 蔵 品	3,152	未 払 金	274
前 払 費 用	514	未 払 費 用	1,324
未 収 収 益	10,194	前 受 金	860
固 定 資 産	11,448	未 払 消 費 税	2,320
有 形 固 定 資 産	2,816	預 り 金	398
建物付属設備	570	未 払 法 人 税 等	3,614
什 器 備 品	95	賞 与 引 当 金	1,030
リース資産	2,150	固 定 負 債	8,059
無 形 固 定 資 産	5,794	リース債務	1,606
電話加入権	291	役員退職慰労引当金	4,000
ソフトウェア	5,503	退 職 給 付 引 当 金	2,453
投資その他の資産	2,838	負 債 の 部 合 計	18,649
繰延税金資産	2,838	(純資産の部)	
		株 主 資 本	384,693
		資 本 金	30,000
		利 益 剰 余 金	354,693
		その他利益剰余金	354,693
		別 途 積 立 金	90,000
		繰越利益剰余金	264,693
		純 資 産 の 部 合 計	384,693
資 産 の 部 合 計	403,342	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	403,342

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法、それ以外の有形固定資産は定率法を採用しております。
無形固定資産	定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
リース資産	リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については零としております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する従業員を対象に、退職金規程に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

(3) 収益の計上基準

約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

2. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	641,155円	62銭
1株当たり当期純利益	21,650円	57銭